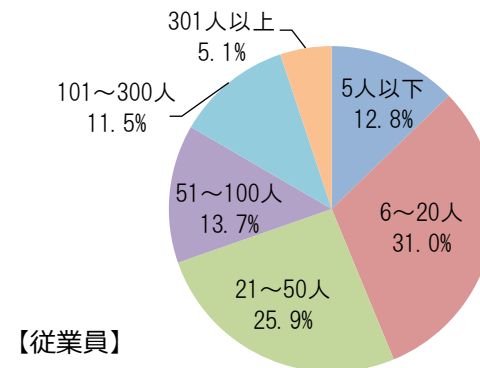
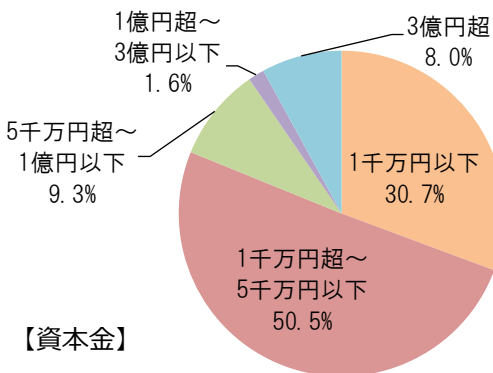
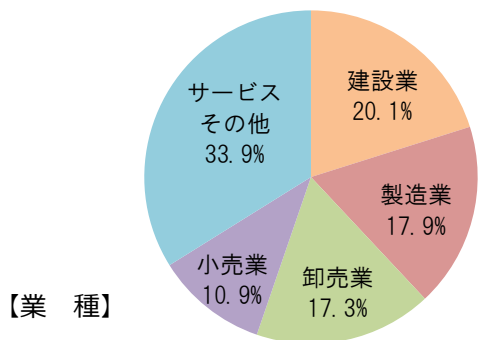


調査概要

1. 調査期間 2020年11月12日(木)～2020年11月27日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業546社
3. 回答状況 313社 (回答率57.3%)
4. 調査項目
 - ①11月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…行政のデジタル化の推進により改善を期待する点
 - ④付帯調査…価格転嫁の動向

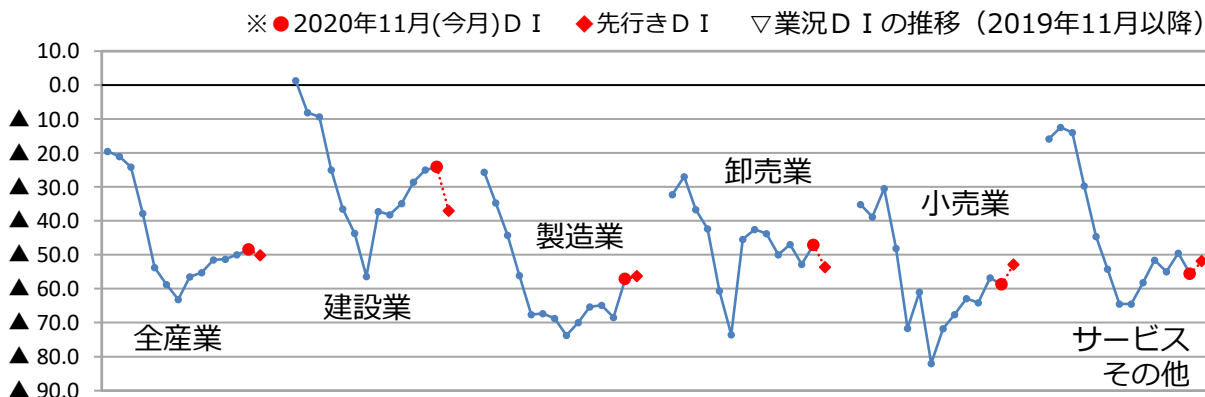
5. 回答企業属性



① 11月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲48.6と、1.4ポイントの改善。先行き見通しDIは▲50.2と悪化を見込む。

	2020年		
	10月	11月	12月～2月
全産業	▲50.0	▲48.6	▲50.2
建設	▲25.0	▲24.2	▲37.1
製造	▲68.4	▲57.1	▲56.4
卸売	▲52.8	▲47.2	▲53.7
小売	▲56.8	▲58.8	▲52.9
サービスその他	▲49.5	▲55.7	▲51.9



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(11月)と比べた、向こう3ヶ月(12月～2月)の先行き見通し

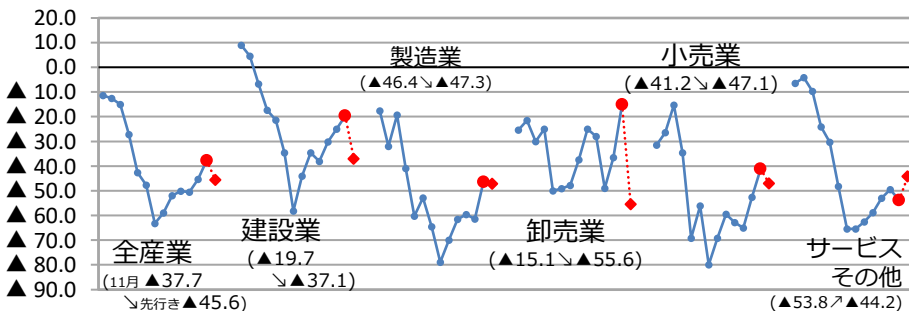
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2019年11月以降)

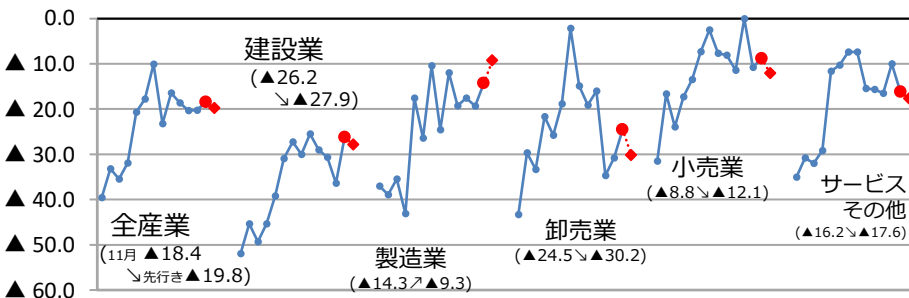
売上D Iは▲37.7と前月から7.7ポイントの改善。
先行きD Iは▲45.6と悪化の見込み。



3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2019年11月以降)

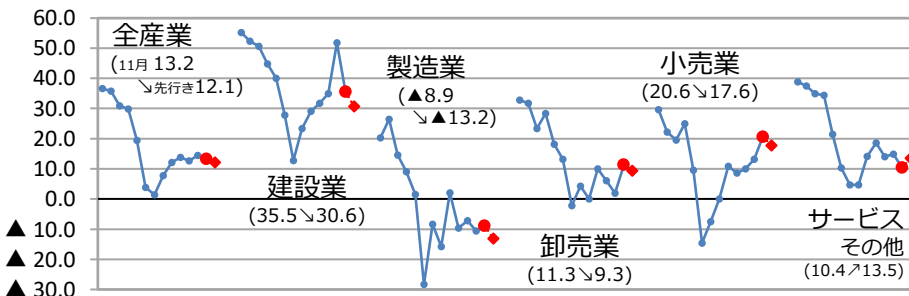
仕入単価D Iは▲18.4と前月から1.9ポイントの改善。
先行きD Iは▲19.8で、価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。



5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2019年11月以降)

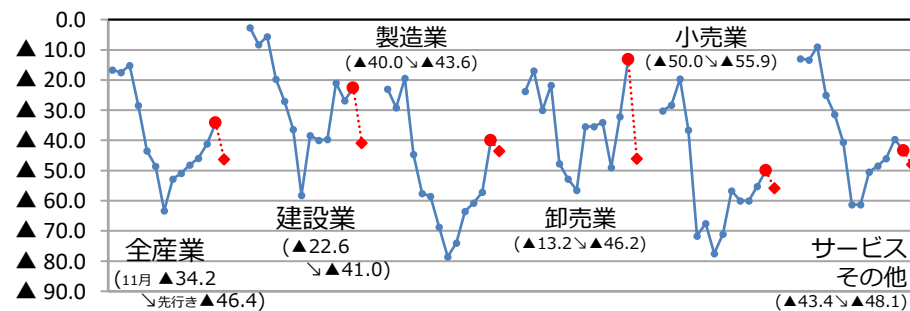
従業員D Iは13.2と前月から1.2ポイントの減少で、人手不足感が弱まった。先行きD Iは12.1で、さらに人手不足感が弱まる見込み。



2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2019年11月以降)

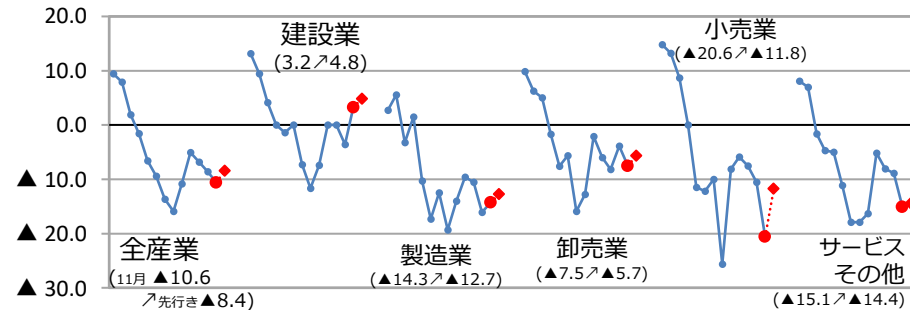
採算D Iは▲34.2と前月から6.9ポイントの改善。
先行きD Iは▲46.4と悪化の見込み。



4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2019年11月以降)

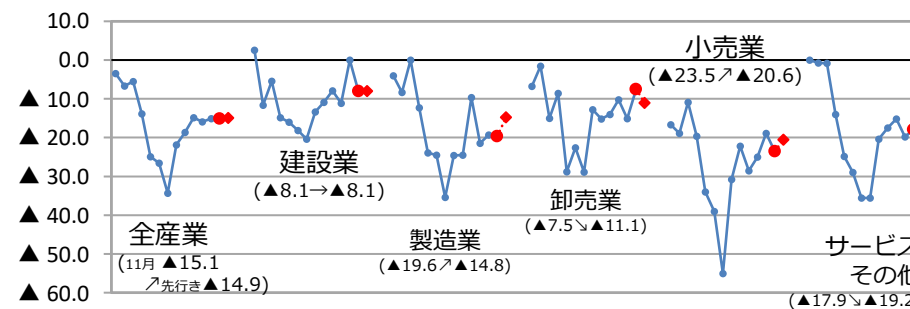
販売単価D Iは▲10.6と前月から2.0ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きD Iは▲8.4で改善の見込み。



6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2019年11月以降)

資金繰りD Iは▲15.1と前月から横ばいとなった。
先行きD Iは▲14.9とわずかに改善を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は52.6%で、前月調査時と比較して1.6ポイント減少した。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は38.1%、「影響はない」と回答した企業は8.3%であった。【図1】
- ▶ 業種別でみると、「影響が続いている」と回答した企業の割合が最も高いのは「小売業」の70.6%で、「製造業」が64.3%、「サービスその他」が56.2%と続いた。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

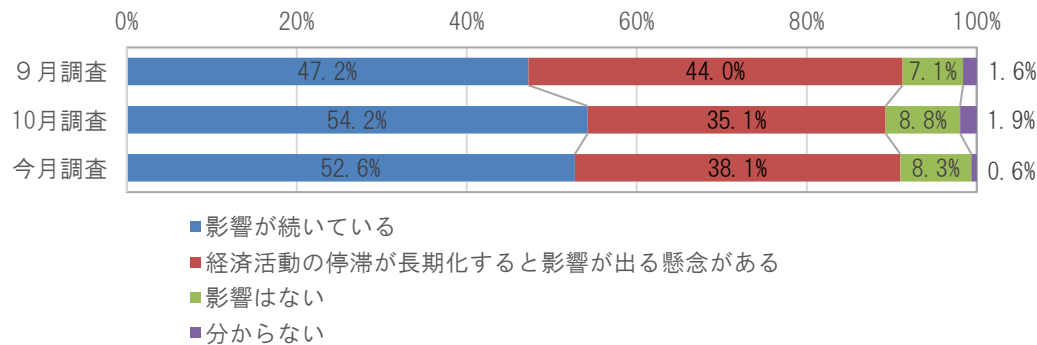


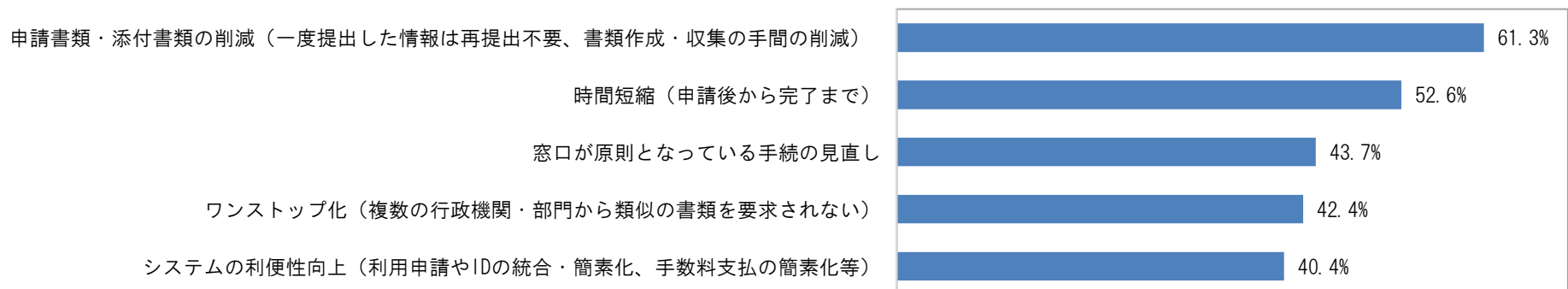
表1 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービスその他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
影響が続いている	17.5%	25.8%	75.4%	64.3%	56.6%	53.7%	71.1%	70.6%	55.3%	56.2%
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	61.4%	58.1%	17.5%	32.1%	37.7%	35.2%	21.1%	20.6%	34.0%	37.1%
影響はない	17.5%	16.1%	5.3%	1.8%	3.8%	9.3%	5.3%	8.8%	9.7%	6.7%
分からない	3.5%	0.0%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	2.6%	0.0%	1.0%	0.0%

③行政のデジタル化の推進により改善を期待する点

- ▶ 行政のデジタル化推進により改善を期待する点については、「申請書類・添付書類の削減(一度提出した情報は再提出不要、書類作成・収集の手間の削減)」が61.3%と最も多く、「時間短縮(申請後から完了まで)」が52.6%、「窓口が原則となっている手続の見直し」が43.7%などと続いた【図2】

図2 【行政のデジタル化の推進により改善を期待する点】(複数回答・上位5項目)



④ 価格転嫁の動向

▶ 消費者向け商品・サービス（BtoC）におけるコスト増加分の価格転嫁について、「全く転嫁できていない」企業は21.4%、「一部転嫁できていない」企業は51.8%で、価格転嫁できていない企業は合計73.2%となった。また、価格転嫁できない理由は、「需要が減少しているため」が最も多く47.6%となった。【図1】【表1】

▶ 企業向け商品・サービス（BtoB）におけるコスト増加分の価格転嫁については、「全く転嫁できていない」企業は16.7%、「一部転嫁できていない」企業は52.1%で、価格転嫁できていない企業は合計68.8%となった。また、価格転嫁できない理由は、「競合他社が販売価格を上げていない（据え置き、値下げ）ため」が最も多く、55.4%であった。【図2】【表2】

図1 【価格転嫁の動向（BtoC）】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

コストが増加していないため転嫁する必要がない

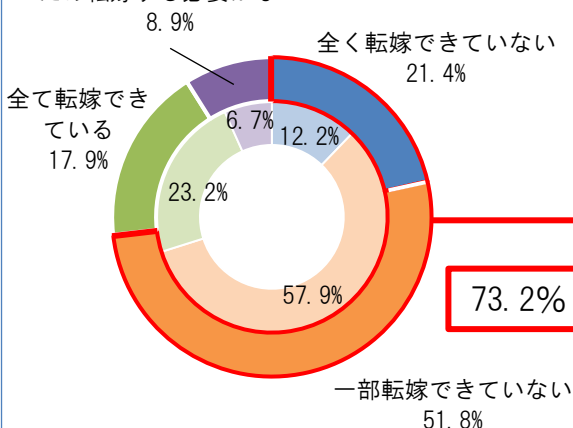


表1 【価格転嫁できない理由】
（複数回答・上位4項目）

※（）内：前年同月調査

需要が減少しているため	47.6% (39.1%)
消費者の節約志向・低価格志向が続いている（強まっている）ため	46.3% (55.7%)
競合他社が販売価格を上げていない（据え置き、値下げ）ため	40.2% (36.5%)
予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため	17.1% (23.5%)

図2 【価格転嫁の動向（BtoB）】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

コストが増加していないため転嫁する必要がない

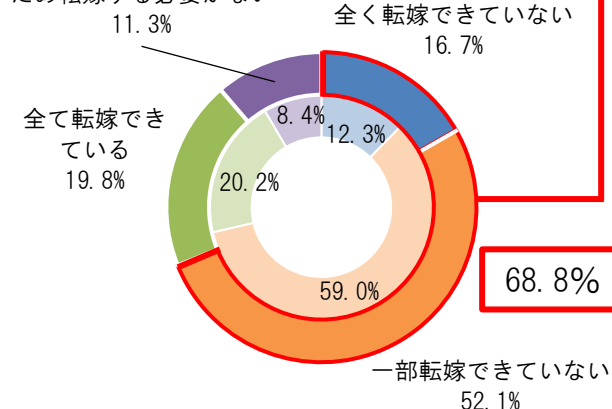


表2 【価格転嫁できない理由】
（複数回答・上位4項目）

※（）内：前年同月調査

競合他社が販売価格を上げていない（据え置き、値下げ）ため	55.4% (48.9%)
需要が減少しているため	40.7% (25.7%)
消費者の節約志向・低価格志向が続いている（強まっている）ため	29.9% (33.3%)
取引先から値下げ要求された（値下げ要求が強まっている）ため	19.8% (17.7%)

（参考）会員の声

- ▶ コロナ禍により経済活動の停滞が長期化する影響を受けている。受注減少の為余剰人員を配置転換しているが仕事がなく退職勧奨を実行した。最低限の人員構成に付き一人でも感染者が発生した場合を想定して時差出勤を12月～3月迄する予定です。…【印刷業】
- ▶ コロナ感染警戒ステージが上がる事による影響大。報道等による風評（マイナス影響）で、利用取り消し等が発生している。Gotoトラベル等の支援策が奏功しており、期間延長を望む。雇用維持の為の助成金制度も対象期間延長を希望。…【宿泊業】
- ▶ GOTOキャンペーンで少し回復傾向にあったが、今週大阪、札幌が対象から除外されたことにより、キャンセルも増加してきており、厳しい状況は続く予定。…【旅行業】
- ▶ デジタルシフトによって当社主力商品の紙媒体の落ち込みが激しい。いかにこれを下支えしつつ新規事業を育成していくかが最大の課題である。…【広告代理業】
- ▶ コロナによる需要減が懸念されるなか、先行き不安による受注競争は厳しくなっている。外国人実習生の往来が止まっている中、技能労働者の不足は慢性状態である。今後公共工事の、質・量の安定した切れ目のない発注が不可欠であり、推進をお願いしたい。…【土木建築工事業】